

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田 佳史

【本店の所在の場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山中 圭

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)7900

【事務連絡者氏名】 経理部長 山中 圭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期累計期間	第50期 第1四半期累計期間	第49期
会計期間	自 2023年2月21日 至 2023年5月20日	自 2024年2月21日 至 2024年5月20日	自 2023年2月21日 至 2024年2月20日
売上高 (千円)	26,025,993	26,934,027	78,076,416
経常利益 (千円)	3,720,172	3,648,973	5,192,209
四半期(当期)純利益 (千円)	2,532,141	2,486,377	3,113,130
資本金 (千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)	36,930,189	38,891,330	36,964,029
総資産額 (千円)	54,184,286	55,767,828	52,553,873
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.96	95.35	119.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			45.0
自己資本比率 (%)	68.2	69.7	70.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第49期第1四半期累計期間126,070株、第50期第1四半期累計期間165,020株、第49期126,070株)。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナや中東情勢などにおける地政学的リスクの影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰や日米の金利差を背景とする円安進行などの要因もあり、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

自転車業界におきましては、電動アシスト自転車などの高機能商材への移行による買い替えサイクルの長期化や、物価高に起因する消費意欲の低下などで新車への買い替えが減少したものの、修理メンテナンスをしながら1台の自転車を長く利用する傾向は一段と強まりました。

当社におきましては、自転車の新しい価値創造企業として、より良い自転車ライフを実現するため「持続可能な社会の実現」「当社の持続的な成長」を目指し取り組んできました。まず、OMO(注)強化の一環では「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保や競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを行ってきました。特に、高い機能性とデザインに加え、値ごろ感のある価格を実現したあさひブランドの電動アシスト自転車「エナシス」が好調に推移したことや、これまでEC販売需要の高い都市部への出店を行ってきたことが成果として表れ、増収を達成することができました。そのほかにも、修理メンテナンスについては、前年度に修理工賃の価格改定を行ないましたが、依頼件数は増加傾向にあります。それに伴い、サービス提供体制を整備したことで需要増加に対応することができました。当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、物流基盤、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、従来から取り組んできた収益基盤の強化により、厳しい状況下でも対応できる強靱な体制を醸成しました。

また、物価上昇による節約意識の影響を受け、自転車業界でリユース商品への需要が高まりを見せています。当社ではリユース事業の拡大に向けて、商材を十分に確保するための買取対象店舗数の増加や買取後の商品化作業の効率化、SNS広告や店頭での認知拡大に向けた告知強化を行ないました。引き続き、お客様が不要になった自転車を積極的に買取し、商品化作業を行ないリユース商品として販売することで、資源の有効活用並びに低炭素社会・循環型経済への貢献を目指していきます。

出退店の状況につきましては、関東地域に1店舗を新規出店しました。また、中国地域の1店舗がフランチャイズ契約を終了し直営店になりました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、直営店517店舗、FC店17店舗の合わせて534店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は26,934,027千円（前年同期比3.5%増）となりました。また、営業利益は3,667,837千円（前年同期比0.6%増）、経常利益は3,648,973千円（前年同期比1.9%減）、四半期純利益は2,486,377千円（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(第1四半期累計期間の季節性)

当社は事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、春の入学・入社シーズンが最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向があります。一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

(参考)

	第48期(2023年2月期)			第49期(2024年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	41,725,707 55.8	32,986,400 44.2	74,712,107 100.0	43,763,626 56.1	34,312,789 43.9	78,076,416 100.0
売上総利益	19,954,138 55.1	16,241,713 44.9	36,195,852 100.0	20,706,039 55.5	16,599,225 44.5	37,305,264 100.0
営業利益	4,263,063 83.1	864,573 16.9	5,127,637 100.0	4,218,701 85.9	693,376 14.1	4,912,078 100.0

(注) 比率は、通期に対する割合です。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて3,273,458千円(11.2%)増加し、32,512,395千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,860,886千円、売掛金の増加1,095,960千円、商品の減少1,922,415千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて59,504千円(0.3%)減少し、23,255,432千円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加94,995千円、建物の減少156,914千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3,213,954千円(6.1%)増加し、55,767,828千円となりました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,275,926千円(8.8%)増加し、15,714,005千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加483,862千円、賞与引当金の増加472,455千円、未払費用の増加252,516千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて10,727千円(0.9%)増加し、1,162,493千円となりました。これは主に、株式報酬引当金の増加6,575千円、資産除去債務の増加4,277千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1,286,654千円(8.3%)増加し、16,876,498千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて1,927,300千円(5.2%)増加し、38,891,330千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加2,486,377千円、剰余金の配当による減少590,409千円、自己株式の取得による減少112,859千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%(前事業年度末は70.3%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は65名増加し、1,831名となりました。これは主に事業拡大に伴う採用によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月21日～ 2024年5月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,218,500	262,185	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,185	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が126,000株(議決権の数1,260個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式126,070株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2024年2月21日から2024年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2024年2月21日から2024年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,898	13,382,784
売掛金	3,781,034	4,876,994
商品	13,937,103	12,014,687
未着商品	1,091,526	1,022,676
貯蔵品	175,852	140,363
その他	732,481	1,075,849
貸倒引当金	960	960
流動資産合計	29,238,936	32,512,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,260,328	9,103,413
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	1,798,655	1,847,506
有形固定資産合計	14,221,995	14,113,932
無形固定資産	1,104,097	1,151,432
投資その他の資産		
差入保証金	5,166,919	5,146,869
建設協力金	751,093	726,988
その他	2,073,674	2,155,529
貸倒引当金	2,845	39,319
投資その他の資産合計	7,988,843	7,990,068
固定資産合計	23,314,937	23,255,432
資産合計	52,553,873	55,767,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,271,138	4,523,044
未払法人税等	910,169	1,394,032
契約負債	4,137,357	4,312,056
賞与引当金	1,008,165	1,480,621
株主優待引当金	60,765	
その他	4,050,482	4,004,250
流動負債合計	14,438,078	15,714,005
固定負債		
株式報酬引当金	149,300	155,875
資産除去債務	765,148	769,426
その他	237,316	237,191
固定負債合計	1,151,765	1,162,493
負債合計	15,589,844	16,876,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	32,888,679	34,784,647
自己株式	180,112	292,972
株主資本合計	36,935,093	38,718,202
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	28,936	173,127
評価・換算差額等合計	28,936	173,127
純資産合計	36,964,029	38,891,330
負債純資産合計	52,553,873	55,767,828

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年2月21日 至2023年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2024年2月21日 至2024年5月20日)
売上高	26,025,993	26,934,027
売上原価	13,980,134	14,620,884
売上総利益	12,045,858	12,313,143
販売費及び一般管理費	8,401,702	8,645,306
営業利益	3,644,156	3,667,837
営業外収益		
受取利息	9,830	9,051
為替差益	8,580	
受取家賃	29,090	26,772
受取手数料	16,729	33,699
受取補償金	30,046	20,767
その他	8,958	7,252
営業外収益合計	103,235	97,543
営業外費用		
為替差損		55,159
不動産賃貸原価	23,951	21,581
貸倒引当金繰入額		36,714
その他	3,267	2,951
営業外費用合計	27,218	116,407
経常利益	3,720,172	3,648,973
特別損失		
固定資産除売却損	1,139	1,973
減損損失		3,189
特別損失合計	1,139	5,163
税引前四半期純利益	3,719,033	3,643,810
法人税、住民税及び事業税	1,222,000	1,283,000
法人税等調整額	35,107	125,567
法人税等合計	1,186,892	1,157,432
四半期純利益	2,532,141	2,486,377

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当社の売上高は、春の入学・入社シーズンが最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
減価償却費	374,440千円	381,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 2023年2月21日 至 2023年5月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月13日 定時株主総会	普通株式	734,731	28.0	2023年2月20日	2023年5月15日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2023年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式126,070株に対する配当金3,529千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2024年2月21日 至 2024年5月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月11日 定時株主総会	普通株式	590,409	22.5	2024年2月20日	2024年5月13日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当金の基準日である2024年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式126,070株に対する配当金2,836千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	19,288,225	4,363,430		1,624,133	25,275,790
一定の期間にわたり移転される財又はサービス			48,674	701,528	750,202
顧客との契約から生じる収益	19,288,225	4,363,430	48,674	2,325,661	26,025,993
その他の収益					
外部顧客への売上高	19,288,225	4,363,430	48,674	2,325,661	26,025,993

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	20,275,507	4,197,078		1,743,969	26,216,555
一定の期間にわたり移転される財又はサービス			45,421	672,050	717,472
顧客との契約から生じる収益	20,275,507	4,197,078	45,421	2,416,020	26,934,027
その他の収益					
外部顧客への売上高	20,275,507	4,197,078	45,421	2,416,020	26,934,027

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
1株当たり四半期純利益	96円96銭	95円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,532,141	2,486,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,532,141	2,486,377
普通株式の期中平均株式数(株)	26,114,344	26,075,394

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期累計期間126,070株、当第1四半期累計期間165,020株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月28日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 美 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの2024年2月21日から2025年2月20日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（2024年2月21日から2024年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの2024年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。